

Q 川内新割地区の冠水被害を 最小限に抑えるための対策は

A 町全体の問題として協議を重ね対応 していく

問 今年の台風で川内新割地区の農用地が冠水した。湛水防除施設の設置当時、町内会、地元消防団、行政が協議を重ね、現在も地元消防団が排水ポンプの稼働を行っている。その後の変化を踏まえ、協議を重ねているのか。

課長 現在、排水活動の主体となっている消防団と協議を行っている。

課長 消防団を巻き取り、状況や地球温暖化に伴う気象変動など、ポンプ設置当時と現在では変化している。地元住民とも内水排除のため協議の場を設けることも必要だと考えている。

問 消防団との協議は行っているようではあるが、町内会との協議は行わないのか。

課長 排水ポンプが稼働する前、6月の梅雨入り前が適切と考えている。

問 設立当時のように地元住民との協議が必要である。冠水が起きそうな時期の前に協議を開くべきではないか。

課長 排水ポンプが稼働する前、6月の梅雨入り前が適切と考えている。

問 伊達市梁川町には常設排水管がすでに設置されている。国見町での常設も可能ではないか。

課長 梁川大橋のたもとに排水ポンプ・排水管が常設されている。平成22年に阿武隈川の管理者である国土交通省の許可を受け河川法に合

問 平成26年度より川内町内会から湛水防除施設の排水管（ホース）の常時設置について要望があったが、その後の状況は。

課長 河川管理者である福島県が河川法に基づき許可要件を満たすことが求められている。相当の協議期間と事業費が必要となるため、引き続き県と協議していきたい。

問 地元から、消防団員のなり手不足や高齢化により消防団での対応が困難であると意見が出ています。台風や大雨の被害を最小限に抑えるための対策は。

町長 仕事の都合などで消防団の構成が変化してきていることも事実である。施設を最大限に活用するため、増水時の初動体制の見直しや排水活動の手法など、消防団全体で協議を進め排水活動の共有を図りたい。

常設の排水管については、河川改修計画などと連動させながら粘り強く要請したい。地区固有の問題としてではなく、町全体の問題として考え、防災協定を結んでいる土木建設業協会との連携も視野に入れ、全体的に対応していくのが望ましいと考えている。



渡辺勝弘議員

る前、6月の梅雨入り前が適切と考えている。

許可を受け河川法に合

活動の共有



川内新割地区の冠水時のようす

Q 各種団体への財政的支援の考え方は

A まちづくり推進協議会の事業枠で支援をしたい



浅野富男議員

状況、その時点での財政状況なども含め、その都度総合的に判断の上で算出している。

問 活動の仕方が活発なところに

は特に重視した支援、補助金が必要ではないかと考えているが、いかがか。

総務課長 団体の活動が地域の活性化に

大きく寄与するなど、一定程度の広がりを持つことが十分に見込まれる場合などに増額は可能である。まずはどのようなようなビジョンを持って活動していくかを明確にし、積極的に活動の実績を作ることが必要と考える。

問 町の周辺部について、特に

一つ一つの事業などを重要視した支援が必要と考える。町の財政的支援の考え方は。

町長

周辺部に対する財政的支援については、旧小学校を子育て、福祉、歴史の機能を持たせた施設として地区の活性化に努めてきた。各団体への財政的支援については、その事業内容について申請してもらったこと、具体的な実績が必要となる。今後コミュニティ活動についても活性化を図るという観点から、まちづくり推進協議会の中に

地域コミュニティ育成事業枠があり、その枠の中で財政的支援をしていきたい。

※その他、以下の質問もありました。

紙おむつ支給事業を
使いやすい制度に

・支給件数と配送の費用は

・介護者に対するアンケートの内容は

・利用者がパットの選択をできる制度にはならないか

問

町内には、スポーツ、文化など自主的な団体が広範囲の分野で活動している。団体の活動には規定の中で補助金を交付しているが、活動に対する評価の視点はどのようなものか。

問

補助金はどのような考え方で支出するのか。

問

継続的、安定的な活動が要となるが、評価をする場合、それが補助金額の多少にもつながるのか。

総務課長 各種団体に対する補助金額は、団体の規模、活動

総務課長

補助金は、建物などの建設時に一部補助するハード的なもの、運営経費などを一部補助するソフト的なものに分けられる。ソフト事業では、新設された団体が継続かつ安定的に活動できるように設立初期段階に交付しており、運営支援的な意味合いが強い。



さまざまな団体の活動成果の披露の場になっています(町文化祭)